

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目
 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校総務費
 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育総務費

事業名 新 高等学校等教師業務支援員等配置事業費補助金（コロナ分）
 （市立高等学校・市立特別支援学校）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

教育委員会教職員課 高等学校係 電話番号：058-272-1111（内 3528）

E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,153 千円（前年度予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,153	1,051	0	0	0	0	0	0	2,102
決定額	3,153	3,153	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症については、令和2年5月14日に本県に対する国の緊急事態宣言が解除され、「学校における新型コロナウイルス感染症対応<学校再開ガイドライン>」に基づき、令和2年6月より学校の教育活動を再開している。しかし、学校再開後も予断を許さない状況にある。そのため、児童生徒の健康観察のとりまとめや、教室内の換気や消毒作業の新型コロナウイルス感染症対策を着実に推進していくうえで必要な人的体制整備を支援する必要がある。

（2）事業内容

- ・各教室の等の消毒作業
- ・生徒の健康管理に関する業務

[実施規模]

- ・市立高等学校 3校 各校 2人 1日 2時間×週 5日×年 35週×2人
- ・市立特別支援学校 2校 各校 2人 1日 3時間×週 5日×年 35週×2人

(3) 県負担・補助率の考え方

・国 2 / 9 県 4 / 9 市町村 3 / 9

(4) 類似事業の有無

・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,153	教師業務支援員に係る人件費 高等学校 1校あたり年間 350 時間×2 人 →1,611 千円 特別支援学校 1校あたり年間 525 時間×2 人 →1,542 千円
合計	3,153	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル
～「学校の新しい生活様式」～
「大勢がよく手を触れる箇所（ドアノブ、手すり、スイッチなど）は1日に1回、水拭きした後、消毒液を浸した布巾やペーパータオルで拭きます。」
「スクール・サポート・スタッフや地域学校協働本部による支援等、地域の協力を得て実施することも考えられます。」

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体は市町村（学校の設置者）であるため、市町村教育委員会の意見・要望を踏まえて実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
学校の各教室等における消毒作業や備品管理、生徒の体調管理に係る業務（朝の健康チェックやその集計業務）を行う教師業務支援員を配置し、教員に係る業務を軽減し、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

- ・新型コロナウイルス感染症への対応として実施するものであり、指標の設定になじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	消毒作業や生徒の健康管理等は感染予防のためには必要不可欠なことである。新型コロナに関しての業務量が増える中、教員の業務を助け負担軽減となる教師業務支援員を配置することは、教員の働き方改革の観点においても必要な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 感染予防対策の方法について学校内で共通認識を持ち、教員と連携をとった対策を講じる必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルスが収束するまでは、感染予防対策として消毒作業等を継続的に行っていく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	